

i 制度の概要

東京都が小売電気事業者の**再生可能エネルギー設備導入**を支援する制度です。事業者が自ら又は発電事業者と連携して再エネ設備を新たに設置し、その再エネ設備で発電された電力を都内電力需要家に供給する取組に対し、設置費用の一部を助成します。

この制度は令和5年度から令和12年度まで実施され、東京都の**2030年カーボンハーフ**達成に向けた重要な施策として位置づけられています。FIT制度やFIP制度の認定を受けない再エネ設備が対象となり、事業者の再エネ割合向上を促進します。

🔧 支援内容

❑ 既存メニュー（発電出力3MW未満）

再エネ割合50%以下の小売電気事業者が対象

太陽光**15万円/kW**又は**2億円**

その他**2億円**

助成率：**1/2**

❑ 新設メニュー（発電出力3MW以上）

出力3MW以上の再エネ設備導入で再エネ割合問わず

最大**10万円/kW**

助成率：**1/2**

🎯 対象となる取組

【対象設備】

- ❑ 太陽光発電設備の新規設置
- ❑ 風力発電設備の新規設置
- ❑ バイオマス発電設備の新規設置
- ❑ 小水力発電設備の新規設置

【共通要件】

- ❑ FIT制度又はFIP制度の認定を受けない設備
- ❑ 未使用品であること
- ❑ 専ら設置場所での自家消費用でないこと

※助成対象経費は設計費、設備費、工事費です。

👥 対象者

- ❑ **都内に電気を供給する**小売電気事業者
- ❑ 再エネ割合を2030年度までに50%へ引き上げる計画を提出
- ❑ 発電設備設置地域への環境配慮及び関係構築等を実施

💡 採択率向上のポイント

- ❑ **設置地域への配慮**：地域住民との関係構築や環境配慮を具体的に示す
- ❑ **再エネ割合向上計画**：**2030年度50%目標**への具体的道筋を提示
- ❑ **事業継続性**：電力供給の安定性と収益性の両立を示す
- ❑ **技術的妥当性**：設備選定理由と効率性を明確に説明する

📊 戦略的分析

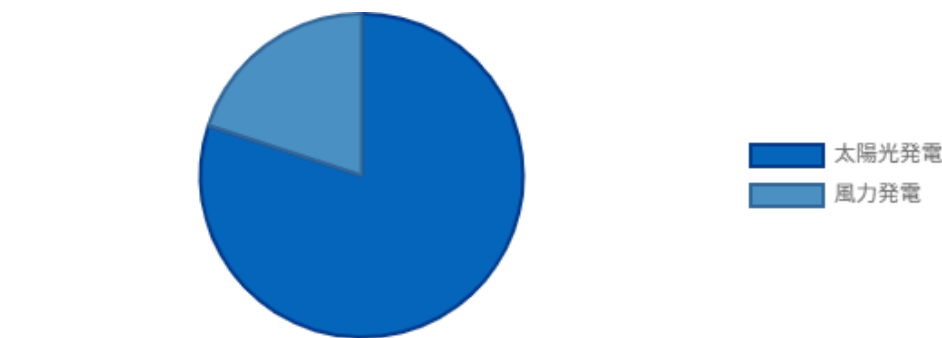
【規模別戦略の選択】

- ❑ **3MW未満**：太陽光なら15万円/kWで高い補助率
- ❑ 既存事業者は**段階的導入**で実績を積む
- ❑ 新設メニューは**大規模投資**での参入機会

【予算動向と申請タイミング】

- ❑ **約22億円予算**で現在30.2%の執行率
- ❑ 年度後半は**予算枯渇リスク**が上昇
- ❑ 早期申請で**満額助成**の確保が重要

📈 助成決定実績分析



交付決定実績（2025年6月30日時点）：10件、約6.7億円
平均助成額：約6,700万円（太陽光発電が8割を占める）

📍 設置地域と事業分野

設置地域	エネルギー種別と規模
埼玉県	太陽光発電 250kW～1,500kW
千葉県	太陽光発電 88kW～240kW
秋田県	風力発電 98kW
山梨県	太陽光発電 1,999kW
神奈川県	太陽光発電 88kW

👤 専門家活用のススメ

- ❑ **技術評価**：発電設備の効率性や耐久性を客観的に評価
- ❑ **法的確認**：電気事業法や建築基準法等の適合性確認
- ❑ **事業計画作成**：収支計画と再エネ割合向上計画の策定
- ❑ **地域調整**：設置地域との合意形成や環境配慮計画

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/08作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	❑ 再エネ割合向上計画の具体性 ❑ 助成対象経費の内訳明細添付
事業計画書	❑ 発電設備の技術仕様と効率性 ❑ 電力供給計画と需要家情報
小売電気事業届出書	❑ 経済産業省への届出済み証明 ❑ 都内供給実績又は計画
設置地域関係書類	❑ 地域との合意書類 ❑ 環境配慮計画書

📅 申請スケジュール

- **事前準備期間**
書類準備に3～6ヶ月程度。発電設備の設計・見積取得と地域調整が重要。小売電気事業の届出済み確認必須。
- **申請受付期間**
2025年4月1日～2026年3月31日17:00
メールによる申請書類提出。
※予算額に達し次第終了のため早期申請推奨。
- **審査期間**
申請後1～2ヶ月程度（書面審査）
- **交付決定通知**
審査完了後、交付決定又は不承認を通知
- **事業実施・完了報告**
交付決定後～事業開始
事業完了後30日以内に実績報告書提出必須

⚠ 補足事項

- ❑ 国等の助成金と併給する場合でも合計1/2以内
- ❑ 申請時に予算残額を超過した場合は金額調整あり

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/kouri-saiene-2
お問い合わせフォーム	https://cnt-tokyo-co2down.form.kintoneapp.com/public/kouri-saiene-contact-mail-rec-r7
助成金事業	東京都環境局 気候変動対策部 計画課 TEL：03-5388-3524
申請手続き	公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター （クール・ネット東京） TEL：03-6258-5313